

第二期中期計画 最終報告

2018年4月 ~ 2023年3月

リーダーシップの共立

学校法人 共立女子学園

建学の精神

女性の自立と自活

女性の社会的地位向上のために、「自活の能力」と「自立した女性として必要な教養」の習得をめざす。

校訓

誠実、勤勉、友愛

明治期より、女子教育における必要な徳目のうち、「誠実」、「勤勉」の重要性を掲げ、これを校訓とし、教育の指針にした。第二次世界大戦後、さらに「友愛」が加えられた。このことにより、「誠実・勤勉・友愛」の三つが校訓となり、学園全体を貫く教育の支柱となった。

共立女子大学
共立女子短期大学
ビジョン

- ①自律と努力 自己を確立し、生涯努力し続ける
- ②創造とキャリア 新たな価値を創造し、社会を生き抜く
- ③協働とリーダーシップ 他者と協働し、リーダーシップを発揮する

共立女子
中学高等学校
ビジョン

時代を超えて“輝き、翔ばたく女性”を育成する

どのような場所・場面においても「周囲と協調しながら個性を発揮」しつつ、
「自立を志向し、社会に貢献」できる女性の育成を目指す

共立女子第二
中学校高等学校
ビジョン

“咲き誇る未来”を目指して、社会に広く貢献できる 自立した女性を育成する

自然豊かな環境のもと、体験重視の教育で「知る」よこびと「創る」楽しさを体感し、
将来の活躍を見据え、社会に広く貢献できる自立した女性の育成を目指す

共立
大日坂幼稚園
ビジョン

子ども達一人ひとりの生きていく力を育む

伸びる力・育つ力・求める心を大切に、明るく健やかで楽しい保育を実現する
集団生活の中で互いの心にふれあい、自分を確かめ協力のよこびを培う

共立女子学園
ビジョン

- ①社会に広く貢献できる自立した人材を育成するための教育を、
各設置校において適切に行う
- ②社会に広く貢献できる自立した人材を育成するために、
学生・生徒等の支援を適切に行う
- ③教育の永続維持のために、財政基盤を確保し、収支の均衡を達成する
- ④ステークホルダーとのコミュニケーションの充実を図る

目次

1. 第二期中計画(2018.4～2023.3)の最終報告	1
I. 共立女子大学・共立女子短期大学	1
I-1. 学生確保	1
I-2. 教育の質	1
I-3. 学生生活	2
I-4. 学修支援・授業支援	3
I-5. 就業力	3
I-6. 地域連携	3
I-7. 教学マネジメント	4
II. 共立女子中学校高等学校	4
II-1. 生徒確保	4
II-2. 教育の質	4
II-3. 教育力	5
II-4. 進路	5
II-5. 管理運営	6
III. 共立女子第二中学校高等学校	6
III-1. 生徒確保	6
III-2. 教育の質	6
III-3. 教育力	7
III-4. 進路	7
III-5. 管理運営	7
IV. 共立大日坂幼稚園	8
IV-1. 園児確保	8
IV-2. 教育の質	8
IV-3. 教育力	8
IV-4. 保護者との連携・協力	8
IV-5. 管理運営	8
V. 共立女子学園	8
V-1. 財政	8
V-2. 人事	9
V-3. 施設設備	9
V-4. 桜友会・後援会・地域等との連携	9
2. 第二期中期計画(2018.4～2023.3)から第三期中期計画(2023.4～2028.3)へ	10

1. 第二期中計画(2018.4～2023.3)の最終報告

第二期中期計画の最終報告は以下の通りです。

【最終評価の基準】	達成 : 評価指標を達成した A : 評価指標を概ね達成した B : 評価指標の達成には至らなかった
------------------	--

【最終結果】 達成 : 61 (52%)、A : 41 (35%)、B : 15 (13%)
 計画総数 : 117 【達成済+A = 102 (87%)】

I. 共立女子大学・共立女子短期大学			
	第二期中期計画(2018.4～)の評価指標	最終報告	達成度
I-1. 学生 確保	①共立女子大学・短期大学について、入学定員を確保する。	大学において、入学定員を確保できたが、短期大学においては、2021年度以降入学定員の確保には至らなかった。	A
	②一般入試の延べ志願者数で、共立女子大学は7,000人以上、共立女子短期大学は600人以上を目標にする。	2023年度一般入試の延べ志願者数は大学4,807人、短期大学263人となり、目標達成には至らなかった。	B
	③2021年度入試からの新基準に沿った新入試制度を実施する。	新基準に沿った新入試制度を策定し、実施した。	達成
	④アドミッション・オフィサー(専任職員)が入試・学生募集に参画する。	アドミッションオフィサーを配置し、入学試験における面接及び合否判定に参画した。	達成
	⑤入学者選抜において、多面的・総合的に評価を行う組織(アドミッション・オフィス)の設置を目指す。	アドミッション・オフィス改め「入試開発検討会」を設置した。	達成
	⑥併設校との連携を強化し、併設校からの入学率の増加を目標にする。	2017年度対比で、2023年度においては共立女子中学高等学校は6.1ポイント減、共立女子第二高等学校は8.2ポイント減となり、入学率の増加には至らなかった。	B
	⑦共立女子大学大学院について、入学定員の確保を目標にする。	2023年度研究科入学者数は16名で、入学定員の確保には至らなかった。	B
I-2. 教育 の質	【教育組織】 ①2020年4月にビジネス学部(仮称)を新設する。	2020年4月にビジネス学部を新設した。	達成
	【教育組織】 ②2023年4月の建築・デザイン学部新設に向けて、適切に準備する。 ※評価指標を2022年度に追加	2022年6月に建築・デザイン学部設置届出書類が正式に受理され、2023年4月の開設に向け、適切に準備した。	達成
	【教育内容】 ①既設学部・科の教育課程の変更を行い、カリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーに則して、体系的・構造的な教育課程を編成する。合わせて、学修成果の検証サイクルを確立する。	2023年度からの新しい3つのポリシーを策定し、教育課程の点検・評価が実施できる体制を整えた。また、内部質保証推進体制確立に向けて、アセスメントプランに基づいた点検・評価体制を整えた。	A
	【教育内容】 ②グローバル社会で必要となる英語によるコミュニケーション能力を高めるために、体系的・構造的な教育課程を編成する。	2023年度から英語の体系的・構造的な教育課程を開始するための体制を整えた。	達成
	【教育内容】 ③教育課程の変更にあわせ、2020年度までに文芸学部のコースの見直しを行う。	文芸学部のコースを2020年度から4領域7専修制に見直した。	達成

I. 共立女子大学・共立女子短期大学			
	第二期中期計画(2018.4～)の評価指標	最終報告	達成度
I-2. 教育 の質	【教育内容】 ④教育課程の変更にあわせ、国際学部のコースの適切性、GSEプログラムの点検・評価を行い、充実方策を実施する。	コースの適切性およびGSEプログラムの点検・評価を行い、教員・TAの配置などの充実方策を実施した。	A
	【教育内容】 ⑤看護学部について、2019年度に保健師養成課程を導入する。	看護学部において、2019年度に保健師養成課程を導入した。	達成
	【教育内容】 ⑥学生の精神的自立・職業的自立・社会的自立の基盤となる能力を養成するために、2020年度に新しい教養教育の教育課程を編成する。	教養教育の教育課程を2020年度に新しいカリキュラムに編成した。	達成
	【教育内容】 ⑦教育課程の変更にあたり、授業科目の精選・科目選択の幅の見直しを行う。既設学部・科の専門科目のコマ数を2017年度比で300コマ削減する。	授業科目を精選し、2023年度の開講コマ数(ビジネス学部開講コマを除く)が2469.6コマで、2017年度比257.8コマ削減した。	A
	【教育内容】 ⑧KWUビジョンの達成を目指し、学外組織との連携による課題解決型アクティブ・ラーニング授業を全学生に提供する。	学外組織との連携による課題解決型アクティブ・ラーニング授業を全学生対象に教養教育科目で提供した。	達成
	【教育方法・学修成果】 ①学生の卒業時の学修成果の質を保証するための仕組みを整備する。特に、学生ポートフォリオの導入とGPAの活用は必須の検討項目とする。	学修ポートフォリオおよびディプロマ・サプリメント(学修到達度を客観的に示したレポート)を導入した。GPAを履修上限単位数の増加の指標として活用する制度を導入した。	達成
	【教育方法・学修成果】 ②学修成果の可視化や成績評価の標準化の観点から、専任教員の担当科目の50%以上においてルーブリックを導入することを目指す。	専任教員が担当科目の53%でルーブリックを活用した。(2022年度)	達成
	【教育方法・学修成果】 ③教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催等により、FD活動の活性化を図る。また、全教員のFD活動の参加を目指す。	全専任教員がFD活動に参加する体制を整え、2020年度より全専任教員がFD活動に参加した。	達成
I-3. 学生 生活	①学生が孤立して学生生活を送ることのないよう、コミュニティ形成に関わる支援を行い、自身のことを気軽に相談できる関係の人がいる学生の割合を98%以上に向上させることを目指す。	自身のことを気軽に相談できる人がいる学生の割合は91.9%であった。(2022年度)	A
	②学生が学修に専念し、継続することができるよう、給付型奨学金の拡充を図る。	フューチャーズ募金の寄付金や卒業生からの寄付金を原資とした奨学金制度を新設した。	達成
	③学生が心身の健康を維持し、学修を継続することができるよう、フィジカルヘルスおよびメンタルヘルスに関わる相談体制の充実を図る。	学生相談室の心理カウンセラーを増員等、相談環境を充実した。	達成
	④健康な学生生活を送るために欠かせない食の提供を充実し、学生食堂・売店の満足度を80%以上に向上させることを目指す。	学生食堂・売店への満足度は87.0%であった。(2022年度)	達成
	⑤長期型・短期型、国内型・国外型を問わず、グローバル化に対応した教育(留学)プログラムの支援を充実し、参加者数を10%以上に増加させることを目指す。	留学プログラムへの参加者は全学生の17.5%であった。(2022年度)	達成

I. 公立女子大学・公立女子短期大学			
	第二期中期計画(2018.4～)の評価指標	最終報告	達成度
I-3. 学生 生活	⑥外国人留学生と日本人の在学生在が外国語で交流する機会の増加を図る。	国際ボランティアの学生がイベントを実施する等、国際交流を活性化する機会を展開した。	A
	⑦正課外教育の支援の充実により、多様な学びの機会を提供し、正課外教育に対する学生満足度を90%以上に向上させることを目指す。	正課外教育に対する学生満足度は、95%であった。(2022年度)	達成
	⑧学生が主体的な活動の中で能力を伸ばすことができるよう、正課外活動への支援を充実し、クラブ・サークル支援の満足度を80%以上に向上させることを目指す。	クラブ・サークル支援への満足度は75.6%であった。(2022年度)	A
I-4. 学修 支援・ 授業 支援	①授業外での学修の必要性を高めることにより、卒業時における1日当たりの授業時間外の学修時間について、「2～3時間以上」を80%以上、「していない」を0%にすることを旨とする。	授業外学修時間は、「2～3時間以上している」が52%、「していない」が3%であった。(2022年度)	A
	②アクティブ・ラーニングの普及を中心とした、教育効果を高める授業支援の在り方を検討し、適切な支援体制を整備する。	2022年度に全学教育推進機構を設置し、支援体制を整備した。	達成
	③授業外学修の支援を充実させ、学生が目指す学修成果を達成できるように支援する。	教員向けおよび学生向け授業支援サイトを立ち上げ、コンテンツを提供することで支援した。	達成
	④ラーニング・コモンスの利用者数を年間50,000人以上、利用満足度を90%以上、図書館利用サービス満足度を90%以上にすることを旨とする。	年間利用者数については、コロナ禍での利用制限となった2020年度以外は目標を達成した。また、満足度については、ラーニング・コモンスと図書館利用サービス共に90%以上の満足度となった。(2022年度)	達成
I-5. 就業 力	①在在学生向け調査及び卒業生調査を活用し、体系的なキャリア教育支援プログラムを実施する。	体系的なキャリア教育支援プログラムを構築した。	A
	②学生アンケート項目における、就職・進路満足度について、95%以上の学生から満足を得ることを旨とする。	就職・進路満足度は93%であった。(2022年度)	A
	③都内女子大就職率Top5入りすることを目標にする。 (就職率=就職者数÷(卒業生数-大学院進学者数)×100)	都内女子大学の中では、7位であった。(2021年度)	A
	④学生アンケート項目における、就職に対する不安を2017年度調査より5ポイント以上減らすことを旨とする。	就職に対する不安は58.2%で、2017年度比14.8ポイント増となった。(2022年度)	B
	⑤卒業時における社会人基礎力の自己評価で、全項目の平均を3.30以上にすることを旨とする。	社会人基礎力の自己評価の平均は3.07であった。(2022年度)	A
I-6. 地域 連携	①本学の特徴や強みを踏まえた地域連携活動を推進するため、地域における本学の役割や地域連携の在り方を明確化する。	社会連携センターにおいて地域連携の在り方を明確化した。	達成
	②地域における他大学、各自治体、地域経済界等で構成されるプラットフォームを形成し、教学改革を推進する。	「千代田区内近接大学の高等教育連携強化コンソーシアム」という千代田区内の近隣大学・短期大学から構成されるプラットフォームを設立し、教学改革を推進した。	達成

I. 共立女子大学・共立女子短期大学			
	第二期中期計画(2018.4～)の評価指標	最終報告	達成度
I-6. 地域 連携	③家政学部児童学科付設の「発達相談・支援センター」の活動を点検・評価し、地域と連携する全学的なセンターにするなど一層の充実を図る。	「発達相談・支援センター」は、運営の主体は家政学部児童学科とし、地域と連携するセンターとして家政学部内で連携を取りつつ一層の充実を図った。	達成
	④在学生の修学や教職員の子育て支援をより一層サポートするため、共立女子学園内託児所の活動を点検・評価し今後の在り方を検討する。	共立女子学園内託児所の活動の点検・評価を行う仕組みを検討した。コロナ禍の影響を受け、託児所の利用が限定的になったため、活動の点検・評価と在り方の検討に至らなかった。	B
I-7. 教学 マネジメント	①学長を中心とした全学的な教学マネジメントを構築し、大学教育の改革サイクルを展開させる。	全学的な教学マネジメントの構築に向けて諸施策を実施し、教育の改革サイクルを展開した。	達成
	②教育課程等の見直しに合わせて、専任教員と非常勤教員との連携や責任体制を明確化し、授業科目における専任教員の担当比率を高める。	専門科目を中心に学修本位の教育を目指した授業科目の精選を行い、2022年度の専任教員の授業科目担当比率は次のとおりであり、目標達成には至らなかった。 ・教養教育科目 22%(2017年度より7ポイント減) ・専門科目 65%(2017年度より3ポイント増) ・大学院科目 89%(2017年度より3ポイント減) ・全体 55%(2017年度より2ポイント減)	B
	③共立女子大学・短期大学の教員枠数である「基本教員数」に基づき、学部・科の特性を踏まえ、教育研究能力の高い教員を採用する。	「基本教員数」に基づき、学部・科の特性を踏まえ、教育研究能力の高い教員を採用した。	A
	④入口―中身―出口管理を一貫した流れとして、学生の成長に寄与できる、IRを実践する。	QlikSense(分析ツール)を導入し、IR機能を強化・実践した。	達成
	⑤学園の経営課題や共立女子大学・短期大学の課題について教職員一人ひとりが迅速かつ正確に共有し、魅力ある学校づくりに教職員一体となって取り組む。	第二期中期計画の達成に向けて、教職員一体となって取り組んだ。	達成

II. 共立女子中学校高等学校			
	第二期中期計画(2018.4～)の評価指標	最終報告	達成度
II-1. 生徒 確保	①共立女子中学校について、入学定員を確保する。	入学定員に定めた入学者数を適切に確保した。	達成
	②実受験者数で1,000人、受験者総数で1,500人以上を目標にする。	2023年度入試の実受験者数が798人、受験者総数は1,135人となった。	A
	③教育理念に共感し、目的意識の高い受験者層を拡充するため、戦略的な広報計画を実施する。	対面とオンラインを併用した広報を展開し、受験者層に訴求する広報を実施した。	達成
II-2. 教育 の質	①グローバル化の進展の中で、国際共通語である英語力の向上や資格試験等への対応を進める。	オンライン英会話などの実施や英語検定試験の受験促進を行い、英語力向上に向けた対応を進めたが、目標達成には至らなかった。	B
	②グローバル人材育成の社会的要請や、海外研修希望生徒の増加傾向等を踏まえて、国際交流プログラムを充実させる。	対面型、オンラインプログラムを実施すると共に、2020年度より新たにカナダロングターム留学のプログラムを開始し、国際交流プログラムを充実させた。	A
	③新中学入試(帰国生入試における定員増、英語入試の開始、インタラクティブ入試の導入等)により、既に一定の英語力を有する入学者への英語力の向上策を検討し、確実に対応する。	海外大学進学制度の導入や英語強化プログラムを実施し、英語力向上策に向けて対応した。	A

II. 共立女子中学校高等学校			
	第二期中期計画(2018.4～)の評価指標	最終報告	達成度
II-2. 教育 の質	④新学習指導要領を踏まえつつ、「4+2システム」と「4つの力の育成プログラム」の点検・評価を行い、各教科指導の質を高める。	プログラムの点検・評価結果および新学習指導要領に基づいて各教科の授業内容を定め、各教科指導の質を高めた。	達成
	⑤思考力・判断力・表現力を高める時代に即した教育の展開として、主体的・対話的な深き学びを図り、その実施方法の研究を進める。	授業内の活動として企業インターワークを実施し、学校活動として生徒の自主性やアイデアを活かした活動を実施した。 また、教員に対しては支援するスキルを身に付けられるような取組を実施した。	達成
	⑥ICT教育の充実策を検討し、実施する。	全生徒へのタブレット(iPad)導入とICT支援員の配置を行い、ICT教育の実施体制を充実させた。また、教員への利用説明会も開催し、オンライン授業を含めた教育活動が実施できる体制を構築した。	A
II-3. 教育 力	①教員の相互評価や研究授業・教員研修を充実させ、確固とした教員の育成システムを構築する。	教員相互評価、研究授業、教員研修を充実したが、教員の育成システムの構築には至らなかった。	A
	②学校評価に関わる生徒アンケートの「学力を伸ばすよう熱心に指導している」の設問について、「おおむねあてはまる」以上を90%以上を目指す。	生徒アンケートの回答のうち、「おおむねあてはまる」以上が、88.8%であった。(2022年度)	A
	③学校評価に関わる保護者アンケートの「学力を伸ばすよう熱心に指導している」の設問について、「おおむねあてはまる」以上を90%以上を目指す。	保護者アンケートの回答のうち、「おおむねあてはまる」以上が、86.3%であった。(2022年度)	A
	④学校評価に関わる生徒アンケートに、「学校生活を通して、校訓である誠実・勤勉・友愛を意識し、行動ができるようになった」の設問を新たに設け、「おおむねあてはまる」以上を80%以上を目指す。	生徒アンケートの回答のうち、「おおむねあてはまる」以上が、82.4%であった。(2022年度)	達成
II-4. 進路	①国公立大学への現役進学率を毎年10%以上(東京大学3名以上)にすることを目標にする。	2022年度国公立大学への現役進学率は7.0%であり、目標達成には至らなかった。	B
	②難関私立大学(早稲田大学、慶應義塾大学、上智大学、東京理科大学、国際基督教大学)の現役進学率を毎年30%以上に、また GMARCH以上の大学への現役進学率を60%以上にすることを目標にする。	2022年度難関私立大学への現役進学率は12.5%であった。また、GMARCH以上の現役進学率は30.9%であり、目標達成には至らなかった。	B
	③共立女子大学・短期大学の教学面での魅力を伝え、志望者をサポートする。	2021年度よりKWU高大連携プログラムを開始した。	達成
	④2021年度入試からの新基準に沿った新入試制度対策を実施する。	入試新基準への対応を目指した講座の実施などを行うと共に、生徒やその保護者に対して、入試情報の提供を行った。	A
	⑤学校評価に関わる生徒アンケートの「大学進学に向けての相談・指導体制が整っている」の設問について、「おおむねあてはまる」以上を高校平均で90%以上を目指す。	生徒アンケートの回答のうち、「おおむねあてはまる」以上が、89.7%であった。(2022年度)	A
	⑥学校評価に関わる保護者アンケートの「大学進学に向けての相談・指導体制が整っている」の設問について、「おおむねあてはまる」以上を高校平均で85%以上を目指す。	保護者アンケートの回答のうち、「おおむねあてはまる」以上が、81.9%であった。(2022年度)	A

II. 共立女子中学校高等学校			
	第二期中期計画(2018.4～)の評価指標	最終報告	達成度
II-5. 管理 運営	①学園の経営課題や共立女子中学高等学校の課題について教職員一人ひとりが迅速かつ正確に共有し、魅力ある学校づくりに教職員一体となって取り組む。	グローバル化や新型コロナウイルス感染症などの社会情勢の変化による課題に対しても、教職員一体となり取り組んだ。	A
	②併設校間の教員の人事交流を活発にする。	教育の質の担保の観点から人事交流を促進した。	達成

III. 共立女子第二中学校高等学校			
	第二期中期計画(2018.4～)の評価指標	最終報告	達成度
III-1. 生徒 確保	①共立女子第二中学校高等学校について、入学者数の増加に努める。	入学定員の確保には至らなかったが、2023年度入学者は、2017年度比で第二中学校51名から85名に、第二高等学校162名から176名に増加した。	A
	②共立女子第二中学校については、実受験者数200人、受験者総数で400人以上を目標とする。共立女子第二高等学校については、実受験者数350人、受験者総数で380人以上を目標にする。	2023年度入試の実受験者数が第二中学校154人、第二高等学校154人で、受験者数は第二中学校222人、第二高等学校160人となり、目標達成には至らなかった。	B
	③定員に満たない年次は、海外からの帰国子女を含め、積極的に転編入を受け入れる。	入試回数の増加やオンライン入試、帰国生向け説明会などの広報も活用し、受験機会を増加させ、積極的に受け入れた。	A
	④スポーツ・芸術活動等に優れている、また卒業生子女であることに配慮した入試制度を積極的に活用する。	スポーツ・芸術技能優秀奨学金を設置し、スポーツ・芸術分野で優秀な生徒を確保した。	達成
	⑤教育理念に共感し、目的意識の高い受験者層を拡充するため、戦略的な広報計画を実施する。	新たな受験層の獲得を目指した戦略的な広報計画を策定し、デジタル媒体も活用した広報を展開した。	達成
III-2. 教育 の質	①2022年度より開設する共立女子第二高等学校の新课程(特別進学コース、総合進学コース、英語コース、共立進学コース)の教育目標の達成を目指す。 ※評価指標を2022年度に追加	2022年度より第二高等学校のコース制を再編し、教育目標の達成に向け、教育活動を実施した。	達成
	②グローバル化の進展の中で、国際共通語である英語力の向上は極めて重要であることから、英語教育改革を実行する。具体的には、徹底した英語教育を展開するシラバスに抜本的に変更する。	英語教育グランドデザインの作成を目指したプログラムの実施とともに、第二高等学校に「英語コース」を開設した。	達成
	③全生徒の英語力を確実に飛躍させるため、4技能統合型の英語授業を展開し、実用英語技能検定(英検)における数値目標(下記)を達成することを目指す。 中学APクラス…卒業までに全員準2級以上取得 中学Sクラス…卒業までに全員3級以上取得 高校特別進学コース…卒業までに全員2級以上取得 高校総合進学コース…卒業までに全員が準2級以上を、うち25%が2級以上取得	実績は次のとおりであり、目標達成には至らなかった。(2022年度) 中学APクラス…準2級以上取得者46% 中学Sクラス…3級以上取得者41% 高校特別進学コース…2級以上取得者72% 高校総合進学コース…準2級以上取得者53%、うち11%が2級以上取得	B
	④新学習指導要領を踏まえた「針路プログラム」の点検・評価を実施し、より一層充実させることで、各学年の外部模試における数値目標(進研模試判定でB1以上、学年の30%)を達成することを目指す。	2022年度進研模試判定でB1以上を修めた生徒は、高校1年生で12.4%、高校2年生で14%、高校3年生で12.9%であり、目標達成には至らなかった。	B

Ⅲ. 共立女子第二中学校高等学校			
	第二期中期計画(2018.4～)の評価指標	最終報告	達成度
Ⅲ-3. 教育 力	①教員の相互評価や研究授業・教員研修を充実させ、 確固とした教員の育成システムを構築する。	教員相互評価、研究授業、教員研修を充実したが、 教員の育成システムの構築には至らなかった。	A
	②学校評価に関わる生徒アンケートによる「学力を伸ば すよう熱心に指導している」の設問について、「そう思 う」以上を90%以上にするをを目指す。	生徒アンケートの回答のうち、「そう思う」以上が、81.5% であった。(2022年度)	A
	③学校評価に関わる保護者アンケートによる「学力を伸ば すよう熱心に指導している」の設問について、「そう思 う」以上を90%以上にするをを目指す。	保護者アンケートの回答のうち、「そう思う」以上が、83.1% であった。(2022年度)	A
	④学校評価に関わる保護者アンケートによる「わが子を この学校に入学させてよかった」の設問について、「そう 思う」以上を90%以上にするをを目指す。	保護者アンケートの回答のうち、「そう思う」以上が、90% であった。(2022年度)	達成
Ⅲ-4. 進路	①特別進学コースにおける国公立大学および難関私 立大学(早稲田大学、慶應義塾大学、上智大学、東京 理科大学、国際基督教大学)の現役進学率を30%以上 に、GMARCHおよび理工系・医療系への現役進学率 を60%以上にするを目標にする。	2022年度国公立大学及び難関私立大学への現役進学 率は5.7%であった。また、GMARCHおよび理工系・医療 系への現役進学率は35.8%であり、目標達成には至らな かった。	B
	②総合進学コースにおける共立女子大学・短期大学へ の現役進学率を60%に、外部大学への現役進学率を 40%にするを目標にする。	総合進学コースにおける2022年度共立女子大学・共立 女子短期大学への現役進学率は48.9%であった。また、 外部大学への現役進学率は40.4%であった。	A
	③共立女子大学・短期大学の教学面での魅力を伝え、 志望者をサポートする。	2021年度にKWU高大連携プログラムを開始した。	達成
	④2021年度入試からの新基準に沿った新入試制度対 策を実施する。	新入試制度対策を適切に実施した。	達成
	⑤学校評価に関わる生徒アンケートによる「大学進学に 向けての相談・指導体制が整っている」の設問につい て、「そう思う」以上を90%以上にするをを目指す。	生徒アンケートの回答のうち、「そう思う」以上が、80.7% であった。(2022年度)	A
	⑥学校評価に関わる保護者アンケートによる「大学進 学に向けての相談・指導体制が整っている」の設問につ いて、「そう思う」以上を90%以上にするをを目指す。	保護者アンケートの回答のうち、「そう思う」以上が、85.5% であった。(2022年度)	A
Ⅲ-5. 管理 運営	①学園の経営課題や共立女子第二中学校高等学校の 課題について教職員一人ひとりが迅速かつ正確に共有 し、魅力ある学校づくりに教職員一体となって取組む。	教職員一体となり、2022年度から第二高等学校のコース 制の再編を行った。	達成
	②入学者数に則したカリキュラム改革を実施し、人件費 の抑制に努める。	生徒数、カリキュラム編成に則した教員配置を行い、人件 費の抑制に努めた。	達成
	③併設校間の教員の人事交流を促進する。	教育の質の担保の観点から人事交流を促進した。	達成

IV. 共立大日坂幼稚園			
	第二期中期計画(2018.4～)の評価指標	最終報告	達成度
IV-1. 園児 確保	①共立大日坂幼稚園について、入学定員を確保する。	2020年度までは、入学定員に定めた入学者数を適切に確保したが、2021年度以降、入学定員の確保に至らなかった。	A
	②定員に満たない年次は、積極的に転編入を受け入れることを目標にする。	入学定員の未充足や退園による定員の未充足に応じて、希望者を受け入れた。	達成
	③教育理念に共感する志願者を獲得するために効果的な広報計画を実施する。	紙媒体、オンラインを活用して効果的な広報を実施した。	達成
IV-2. 教育 の質	①新幼稚園教育要領を踏まえ、「遊び」を通しての指導や就学前教育を取り入れた教育を徹底する。	新幼稚園教育要領に則った教育を徹底した。	達成
	②園児の活動・行事・生活それぞれについて幼稚園教育要領の中の「幼稚園教育の基本」が推進されているのかを検証する。	新幼稚園教育要領の「幼稚園教育の基本」を推進し、学校評価によって検証した。	達成
	③教育活動との関係性を配慮しつつ、社会の動向、文京区の要請等を把握し、地域・社会との連携策を実施する。	園庭開放や絵本の読み聞かせなど、地域や社会と連携したイベントを実施した。	A
IV-3. 教育 力	①様々な領域を踏まえた計画的な園内研修システムや教員相互が評価し合う研究保育や学外での教員研修の充実を図る。	共立女子大学家政学部児童学科と連携し、園内研修を実施した。また、教諭が参加した研修についても報告する機会を設けた。	達成
IV-4. 保護 者との 連携・ 協力	①保護者懇談会や保護者アンケートを実施し、改善点や検討課題を保護者会で共有することを通じて、保護者からの高い支持の獲得を目指す。	学校評価に関わる保護者アンケート「共立大日坂幼稚園の生活に満足している」の設問について、「そう思う」以上の回答が96.8%と高い支持を獲得した。(2022年度)	達成
	②個人面談やグループ面談などの場を設け、子育て支援に努める。	個人面談や電話面談を活用し、保護者との情報共有を図り、子育て支援に努めた。	達成
IV-5. 管理 運営	①学園の経営課題や共立大日坂幼稚園の課題について教職員一人ひとりが迅速かつ正確に共有し、魅力ある幼稚園づくりに教職員一体となって取り組む。	教育の質の保証の観点から、業務の効率化や園内環境改善のために教職員一体となって取り組んだ。	達成

V. 共立女子学園			
	第二期中期計画(2018.4～)の評価指標	最終報告	達成度
V-1. 財政	①マスタープラン達成に必要な資源を確保し、財政的な支援を行う。	中期計画予算を策定し、財政的な支援を行った。	達成
	②適切に収入を確保し、必要な支出について検証し、収支均衡を目指した予算を策定する。	2023年度予算において、経常収支差額が収入超過となる予算を策定した。	達成
	③学園の永続維持を果たすために、基本金組入前当年度収支差額を収入超過にする。	2022年度決算において、基本金組入前当年度収支差額は約5億4千万円の収入超過となった。	達成
	④共立女子第二中学校高等学校の財政状況を踏まえて、収支改善方策を検討する。	奨学金制度の充実、高校のコース再編を行った結果、2017年度比で共立女子第二中学校高等学校全体として生徒数は増加したが定員確保には至っていない。	B

V. 共立女子学園			
	第二期中期計画(2018.4～)の評価指標	最終報告	達成度
V-2. 人事	①教職員が意欲と能力を十分発揮できるよう、財政状況を踏まえた新しい人事・給与制度を導入する。	2019年度に職員の人事評価実施の手引きを作成し、人事評価制度を導入した。また、その人事評価結果を賞与に反映させる準備を行った。	A
	②多様な雇用・就労形態による人材活用、高い専門性を持つ専任職員の採用、働き方改革等、新たな職員の採用を含んだ職員採用計画を策定し、実施する。	職員採用計画を策定し、それに基づき、新卒採用および経験者採用を行った。	A
	③資質向上と組織力強化のため、全専任教職員を対象としたFD・SD研修会等を実施し、全専任教職員の参加を目指す。	新任職員から各職位階層向けの研修及び全職員を対象とした研修プログラム、共立リーダーシップに関する研修を実施した。	達成
	④事務局の業務を業務委託の活用も含めて見直し・整理し、事務局組織の最適化を図る。	2020年9月に事務局事務組織規程を策定し、事務局組織の最適化を図った。	達成
	⑤共立女子大学・短期大学の教育課程等を踏まえ、新しい基本教員数を定める。	共立女子大学・共立女子短期大学における「基本教員数」について検討した結果、従来通りとした。	達成
	⑥共立女子大学・短期大学の学部・科の特性や助手の業務実態を踏まえて、助手の適正人数を定める。	業務の洗い出しを行い、その結果に基づき、助手の適正人数を定めた。	達成
	⑦共立女子第二中学校高等学校の生徒数の減少を踏まえ、カリキュラム編成の見直しに則した教員数にし、共立女子中学高等学校との人事交流を促進する。	教育の質の担保の観点から人事交流を促進した。	達成
V-3. 施設設備	①神田一ツ橋キャンパスの施設設備について、長期的視点に立ったグランドデザインを策定する。	神田一ツ橋キャンパスグランドデザイン構想(案)を取りまとめた。	A
	②神田一ツ橋キャンパスの各号館について、中期的視点に立って毎年の設備更新計画(情報インフラ含む)を策定し、適切に実施する。	設備更新計画に基づき、適切に実施した。	A
	③八王子キャンパスについて、必要不可欠な施設設備を確認し、今後の施設設備利用計画を策定する。	八王子キャンパスの施設設備を確認し、今後の利用計画を策定した。	達成
	④八王子キャンパスの土地の売却処分を推進する。	共立女子第二中学校高等学校の旧校地売却を推進した。	A
	⑤各研修センターについて、今後の利用計画を策定する。特に、軽井沢・河口湖の研修センターについては、利用実態を把握し利用率の向上を図る。	利用率の向上を目指し、研修センターの利用形態や実態を調査したが、利用率向上につながる施策には至らなかった。	B
V-4. 櫻友会・後援会・地域等との連携	①学園と櫻友会・後援会・地域等との連携方策の点検・評価を行い、組織・運営の充実を図る。	櫻友会と事務連絡会議を実施した。大学・短期大学後援会は解散した。	A
	②櫻友会との連携により卒業生ニーズを把握し、卒業生の満足度を高める施策を実施する。	櫻友会と打合せを実施し、卒業生の満足度を高めるための連携事業や事務組織改編に伴う連携体制について意見交換を行った。	A

2.第二期中期計画(2018.4～2023.3)から第三期中期計画(2023.4～2028.3)へ

第二期中期計画では、本学園の基本的な方向性を指し示すビジョンを掲げ、その達成に向けた計画を進めてきました。2023年度以降は、第二期中期計画の活動や社会情勢を踏まえた、第三期中期計画(2023.4～2028.3)を策定します。策定にあたり、大学・短期大学においては「国際化」「ブランディング・広報」「内部質保証」「管理運営」を新たな項目として追加し、中学高等学校・第二中学校高等学校・幼稚園においては項目を統合・整理しました。また、本学園の目指す教育のコアとして「リーダーシップの共立」を掲げ、5年間の具体的な活動計画としてアクションプランを設定したところが特徴となっています。

第二期中期計画(2018～2022年度)

I. 共立女子大学・共立女子短期大学	II. 共立女子 中学高等学校	III. 共立女子 第二中学校高等学校
I-1. 学生確保 I-2. 教育の質 I-3. 学生生活 I-4. 学修支援・授業支援 I-5. 就業力 I-6. 地域連携 I-7. 教学マネジメント	II-1. 生徒確保 II-2. 教育の質 II-3. 教育力 II-4. 進路 II-5. 管理運営	II-1. 生徒確保 II-2. 教育の質 II-3. 教育力 II-4. 進路 II-5. 管理運営
IV. 共立大日坂 幼稚園	V. 共立女子学園	
IV-1. 園児確保 IV-2. 教育の質 IV-3. 教育力 IV-4. 保護者との連携・協力 IV-5. 管理運営	V-1. 財政 V-2. 人事 V-3. 施設設備 V-4. 桜友会・後援会・地域等との連携	

第一期
中期計画

ビジョン
2032へ

第三期中期計画(2023～2027年度)

I. 共立女子大学・共立女子短期大学		II. 共立女子 中学高等学校	
アクションプラン数	アクションプラン数	アクションプラン数	アクションプラン数
I-1. 入学者受入れ	13	I-6. キャリア形成支援	11
I-2. 教育・研究	29	I-7. 社会連携・貢献	11
I-3. 国際化	3	I-8. ブランディング・広報	5
I-4. 学生生活	11	I-9. 内部質保証	4
I-5. 学修支援・授業支援	10	I-10. 管理運営	3
III. 共立女子第二 中学校高等学校		IV. 共立大日坂幼稚園	
アクションプラン数		アクションプラン数	
III-1. 入学者受入れ	7	IV-1. 園児募集・園児確保	8
III-2. 教育改善・教育の質的向上	13	IV-2. 教育改善・教育の質的向上	6
III-3. 生徒支援・進路支援	9	IV-3. 保護者との連携・協力	4
III-4. 管理運営	7	IV-4. 管理運営	5
		V. 共立女子学園	
		アクションプラン数	
		V-1. 財政	7
		V-2. 組織・人材	13
		V-3. 施設設備	10
		V-4. 法人ガバナンス	1

リーダーシップを
発揮する人生か、
そうでないか。

リーダーシップの共立

共立女子大学
共立女子短期大学
共立女子中学高等学校
共立女子第二中学校高等学校
共立大日坂幼稚園